

ウォルト・ディズニー (米国、総合エンターテインメント)

The Walt Disney Company (ティッカー:DIS、大和コード:A4810) <https://thewaltdisneycompany.com/investors>

	売上高	純利益
	24.9	25.9 予
91,361 百万ドル	95,047 (+4%)	10,441 (+4%)
26.9 予	100,151 (+5%)	11,190 (+7%)
27.9 予	104,392 (+4%)	12,412 (+11%)

株価・為替情報(5/20時点)					
株価	112.36 ドル	1 ドル =		144.51 円	
時価総額	2,020 億ドル				
予想EPS(25.9)	5.78 ドル	予想PER(25.9)	19.4 倍		
予想EPS(26.9)	6.29 ドル	予想PER(26.9)	17.9 倍		

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。純利益、一株当たり利益(EPS)は継続事業ベース。

会社概要

創業 100 年超の総合エンターテインメント企業。1928 年にミッキーマウスが人気を博した後、映画コンテンツをテーマパークやグッズ販売など、多方面のチャネルで収益化するモデルを構築。2019 年に動画配信事業に参入。部門は、映画・テレビ・動画配信（エンターテインメント：24/9 期売上高構成比 45%）、スポーツ専門の動画配信・テレビ（同 19%）、テーマパーク等（エクスペリエンス：同 37%）。1991 年から NY ダウ採用。

2Q は懸念されていた動画配信とテーマパークが共に堅調、通期の見通しを上方修正

1-3 月期は動画配信とテーマパークが共に好調

1-3 月期(25/9 期 2Q)は、売上高が前年同期比(以下同じ)7%増、営業利益が 15%増(継続事業ベース、図表①)。部門別では、エンターテインメントが 9%増収、営業利益が 61%増と牽引。3 月末の Disney+ 会員数は、減少を見込んでいた市場予想に反して、24 年 12 月末から 140 万人増加。単価も上昇したことで、動画配信事業は営業利益を拡大した(図表②)。

エクスペリエンスは 6%増収、営業利益が 9%増。中国の不振による海外テーマパークの 2 桁減益の落ち込みを新クルーズ船就航(24 年 12 月)と米国テーマパークの好調が補い、利益成長が再加速した。

25/9 期の利益計画を上方修正

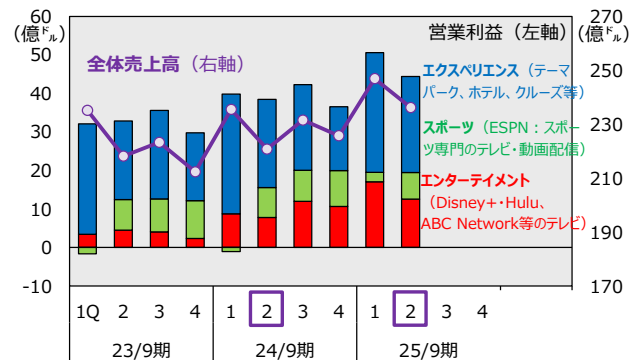
会社は、25/9 期の EPS(継続事業ベース)見通しについて、従来の「1 桁台後半の増益率」から 16%増益の 5.75 ドルに上方修正した。エクスペリエンスは、個人消費の減速が懸念される中、4-6 月期(3Q)の米国テーマパークの予約状況は良好。通期で 6~8%営業増益の見通しを維持した。エンターテインメントは、3Q も Disney+ の会員数が緩やかながら増加するとし、通期では営業利益の二桁成長を見込む。

成長分野は動画配信、クルーズ船は保有倍増へ

業績の牽引役である動画配信は、スポーツをフル活用する。今秋にスポーツ専門の ESPN を開始予定。既存サービスの ESPN+ では視聴できなかった ABC テレビなどのコンテンツが視聴可能。月額料金 29.99 ドル(無制限プラン)は同社の配信サービスの中で最も高額となる。Disney+ 等とのセットプラン導入も貢献し、ユーザー単価上昇が期待される。

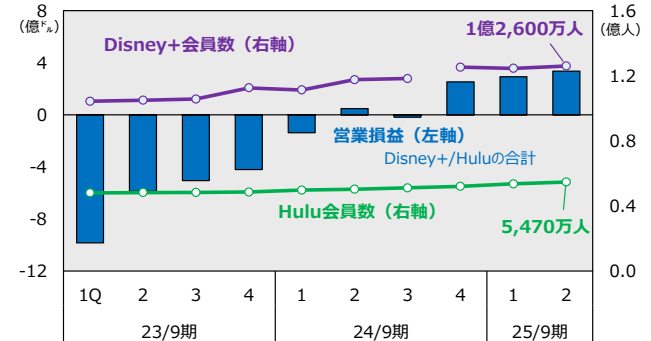
もう 1 つの成長の柱は需要拡大が期待されるクルーズ船。同社は現在の 6 隻に加え、26 年度に 2 隻、27~31 年度に 5 隻(日本のオリエンタルランドとのライセンス契約含む)の就航を計画。(NY 金森睦美)

① 売上高と部門別営業利益(四半期)



(注) 1Q=10-12 月期 (出所) 会社資料より大和証券作成

② 動画配信 (Disney+・Hulu) 営業損益と有料会員数



(注) 1Q=10-12 月期。Disney+ の会員数は、インドでのメディア事業の合併会社設立に伴う影響で、24/9 期 4Q から東南アジアを含むため、3Q との連続性はない。4Q 調整前の値は 26 万人減少 (出所) 会社資料より大和証券作成

株価推移 (週足)



(出所) ニューヨーク証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 4 月 30 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) コムシスホールディングス(1721) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本ブライムリアルティ投資法人(8955) N T T都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スタートプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 5 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&M カンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスピー食品(2805) SRE ホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) GMO インターネット(4784) J X 金属(5016) インフロンティア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。